

岩手の**高校教育**を考える提言書

～県立高等学校教育の在り方の検討を行うにあたって～



令和6年7月23日

岩手の高校教育を考える市町村長懇談会

岩手の高校教育を考える提言書

目 次

総 説	1
県立高等学校教育の在り方の検討を行うにあたっての提言項目	2
1 公立高校と私立高校との連携による高校教育の充実	3
2 県立高校の特色化・魅力化の推進	3
3 既存学校の存続	4
4 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応	5
5 県政課題等に対応した人材育成	5
岩手の高校教育を考える市町村長懇談会名簿	6

岩手の高校教育を考える提言書

～県立高等学校教育の在り方の検討を行うにあたって～

総 説

現在、岩手県教育委員会においては、「生徒の希望する進路の実現」と「地域や地域産業を担う人づくり」を基本とする「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく教育環境の充実に取り組まれています。

また、今後一層進むことが見込まれる生徒数の減少など、社会の変化に対応した教育環境の整備を図るため、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた県立高等学校教育の在り方検討会議や地区別懇談会が開催されています。

岩手県が令和4年9月に公表した、持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書には、本県の強みを生かしつつ希望ある岩手県を実現するための重点テーマに、県立高校における学びの質の向上を掲げています。

中長期的な視点から、生徒目線での学校の適正配置・環境整備、学びの質の向上に必要な施策を展開していくと記しています。

一方で、生徒数の減少により提供体制のあり方そのものに課題が生じる可能性があるかと懸念しています。

これまで岩手の高校教育を考える市町村長懇談会では、令和2年1月に高校経営に関する「岩手モデル」を構築するよう提言書を作成し、県内市町村の産業構造や地域の実情を踏まえたニーズに応える人材育成の視点から県と市町村との新たな連携・協働を求めてきました。

今後は、令和3年1月に中央教育審議会が答申した「令和の日本型学校教育の構築を目指して」の冒頭で、「一人一人の子供を主語にする学校教育の目指すべき姿」とあるように、子どもたちのニーズに沿った高校教育を進めることが最も重要視されていることを踏まえる必要があります。

現在、普通科系学科を希望する子どもが6割を超えている実情を踏まえつつ、全ての県立高校においては、実効性のある指導体制の充実を図り、生徒の選択肢の幅を広げていかなければなりません。

このためには、県と市町村が一層連携を深め、これからの時代に対応した高校教育（新たな岩手モデル）をつくり、岩手の持続的な発展に繋

げていくことが重要です。

国は、これまでの、まち・ひと・しごと創生基本方針において、「高校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることは、その後の地元定着やUターン等にも資する」と明記し、地方創生に資する高校改革の推進を掲げています。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）において、若い世代の人の流れに関しては、高校の段階も重要な役割を担っていると記しています。

将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えるような人材を育成するためには、地域を知り、地域に親しむ機会の創出が重要であると示しています。

このように、高校は、地域創生や地域活性化の拠点となる可能性を秘めています。

岩手県教育委員会においては、市町村との話し合いの場を設け、地域の実情を踏まえた市町村との共創事例を創設していくことが重要と考えますことから、以下のとおり提言いたします。

県立高等学校教育の在り方の検討を行うにあたっての提言項目

- 1 公立高校と私立高校との連携による高校教育の充実
- 2 県立高校の特色化・魅力化の推進
- 3 既存学校の存続
- 4 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応
- 5 県政課題等に対応した人材育成

1 公立高校と私立高校との連携による高校教育の充実

現在、本県には高校が78校あり、運営主体別には県立が64校、市立が1校、私立が13校となっています。

令和6年度の県内全日制高校の入学者数は、公立7,075人、私立2,346人となっており、私立高校の入学者の割合は、県内全日制高校全体の24.9%を占めています。

このような状況から、県内の高校教育については、県立高校だけで考えるのではなく、県立・市立の公立高校と私立高校とが共存し、本県高校教育の充実に向けて連携することで、より一層の県立高校の学びの質の向上を図っていく必要があります。

つきましては、岩手の高校教育を考えるにあたっては、公立、私立のそれぞれの特徴や役割を踏まえつつ、地域的な高校配置の偏りが生じないよう生徒の受入体制に配慮し、公立私立連携を全体的に進めていくよう提言いたします。

2 県立高校の特色化・魅力化の推進

現在、本県では、高校への進学率が99%に達し、様々な背景を持つ生徒が在籍しており、高校の実態も多様化しています。

大学進学や就職のみを目標とすることなく、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための教育が求められています。

また、社会が劇的に変化し続け、予測困難な時代を迎えつつあることを踏まえ、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていく持続可能な社会の創り手を育成することが必要とされています。

今後も県立高校と地域等の連携・協働を深化させ、持続可能性を高める環境づくりに一層取り組まなければなりません。

つきましては、県立高校と地域等との連携・協働の中心的役割を担うコーディネーター等の専門的な人材の配置を進めていただき、地元市町村の産業やIT、再生可能エネルギー分野とも連携した一層の特色化・魅力化を図るよう提言いたします。

3 既存学校の存続

本県では、広い県土と多くの中山間地を抱える地理的状況を踏まえた「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」に向けた高校の配置に取り組む必要があります。

今後一層生徒数が減少すると見込まれる中、県立高校の教育の在り方を考えるにあたり、検討項目に掲げる、「学校規模（小規模校の在り方）」、「学校配置（統合）」、「遠隔教育・学校間連携」、「通学区域」、「通学支援」については、既存学校の存否に関わる問題です。

今、高校が所在する地域の生徒にとっては、近くの高校で学ぶ機会が得られています。

また、高校は、地元市町村にとって地域の活性化を担う人材育成とともに地方創生の観点から重要な役割を担っています。

岩手県教育委員会においては、高校が所在する地元市町村の取組を理解していただき、現に1学級校で入学者数が2年連続で20人以下となった場合であっても、現在ある各地域の学校については、存続するよう提言いたします。

かつ、1学級校にあっては、全ての学校が存続し2学級となることを目標に創意工夫が図られるよう提言いたします。

併せて、生徒の多様な学びに対応するため、手厚い教員配置を行うとともに、国の制度に捉われない独自の少人数学級の導入について検討するよう提言いたします。

県立高校の配置に関する地区割については、現在の9ブロックから6地区とする地区の統合案が方向性として示されています。

地区の統合は、生徒の通学時間が大幅に増加するケースを生み、学習時間や部活動、家族と過ごす時間の減少を招くなど、生徒の生活に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、地域に密着した教育ができなければ、地域社会との連携や地元への愛着が希薄化するという問題にもなりかねません。

地区の統合による通学区域の広域化については、地域との対話を重ねてその影響を十分に把握する必要があります。

岩手県教育委員会においては、地域の声を反映させた地区割とそれに伴う学校配置とするよう提言いたします。

4 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応

現在、本県では、教育上特別な支援を必要とする児童生徒が増加しています。

一人ひとりの特性に応じた多様な可能性や能力を最大限に伸ばし、各自の希望する進路の実現に向けた教育環境が求められています。

また、誰一人取り残さない「地域共生社会」の実現に向けた生徒目線での、よりインクルーシブな教育（全ての子どもが共に学び合う教育）環境の実現が喫緊の課題となっています。

つきましては、特別支援学校と連携し、高校空き教室を特別支援学校に転用するなど、教育上特別な支援を必要とする生徒の適切な指導や必要な支援を行うための校種に捉われない配置について、実効性のある具体策を早急に講ずるよう提言いたします。

併せて、教職員の研修等の充実や必要な環境整備に係る財源の確保を図るなど取組を強化するよう提言いたします。

5 県政課題等に対応した人材育成

新たな県立高等学校再編計画後期計画では、県政課題である医師をはじめ、研究者・技術者等の専門的知識を持つ人材の育成に向けた学力向上について、学校規模を確保し教育の充実を図ることとしています。

いわて県民計画（2019－2028）には、地域枠をはじめとする奨学金養成医師の配置が進んでいるものの、医師の地域偏在などによる医療資源の不足により、産婦人科・小児科などの医療機能や回復期等の病床機能が不足する圏域が生じていると記しています。

現在、県内市町村においては、医療資源の不足は最重要課題の一つとなっています。

研究者・技術者等の産業人材の育成についても同様です。

県政課題は、県内市町村においても最重要課題であることを理解していただき、医系をはじめとしたサイエンス分野等の専門職を目指すコースや中高一貫教育の拡大など、特色ある学びの在り方については、市町村と問題を共有した上で検討するよう提言いたします。

岩手の高校教育を考える市町村長懇談会名簿

令和6年7月23日 現在

代表世話人	宮古市長	山本正徳
世話人	二戸市長	藤原淳
//	葛巻町長	鈴木重男
//	軽米町長	山本賢一
//	西和賀町長	内記和彦
会 員	盛岡市長	内館茂清
//	大船渡市長	渕上清一
//	花巻市長	上田東文
//	北上市長	八重樫浩一
//	久慈市長	遠藤讓一
//	遠野市長	多田善仁
//	一関市長	佐藤拓共
//	陸前高田市長	佐々木孝弘
//	釜石市長	小野成淳
//	八幡平市長	佐々木哲久
//	奥州市長	倉成恵司
//	滝沢市長	武田泉造
//	雫石町長	猿子昌寿
//	岩手町長	佐々木幸保
//	紫波町長	熊谷謙一
//	矢巾町長	高橋公三
//	金ヶ崎町長	高橋寛一
//	平泉町長	青木幸保
//	住田町長	神田謙一
//	大槌町長	平野公三
//	山田町長	佐藤信逸
//	岩泉町長	中居健一
//	田野畑村長	佐々木靖夫
//	普代村長	柁屋伸夫
//	野田村長	小田祐士
//	九戸村長	大久保勝彦
//	洋野町長	岡本正善
//	一戸町長	小野寺美登

